

令和5年度当初予算案のポイント

～確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る～

- <予算編成の考え方>**
- 次期総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」の基本目標である「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」の実現に向け、プランに掲げる5つの政策の柱に沿って予算を編成
 - 社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化等に挑戦するため、「女性・若者から選ばれる県づくり」など、8つの「新時代創造プロジェクト」の始動に向けた予算を計上
 - コロナ禍や価格高騰、自然災害から県民生活を守るため、長野県総合経済対策及び令和4年度11月補正予算と一体的に推進

予算規模（一般会計）

令和5年度当初予算案	1兆456億534万6千円	(R4当初比 △392億9137万8千円 △3.6%)
うち新型コロナ対応予算	1848億 149万9千円	(R4当初比 △344億4381万4千円 △15.7%)
" (中小企業融資制度資金を除く)	187億2006万7千円	(R4当初比 △243億6623万2千円 △56.6%)
令和4年度11月補正予算 (通常分・国補正対応分)	626億3319万9千円	
合 計	1兆1082億3854万5千円	

しあわせ信州創造プラン3.0 ～政策の柱に基づく主要事業～

1 持続可能で安定した暮らしを守る (主要事業一覧：P10～P17)

【持続可能な脱炭素社会の創出】

- ・住宅のオールZEH化の実現に向け、より断熱性能が高い省エネ住宅への支援を充実
- ・エネルギー自立地域の創出に向け、市町村の再エネ導入・省エネ対策に対し5年で最大1億円を支援
- ・「くらしふと信州」において、多様な主体による自由なプロジェクトや学びの提案・実行

【災害に強い県づくりの推進】

- ・激甚化・頻発化する災害に備え、国の5か年加速化対策を最大限活用した防災・減災対策を推進

【社会的なインフラの維持・発展】

- ・損傷が進んでいる道路インフラの修繕予算を増額し、通行車両や住民生活の安全・安心を確保

【公共交通の充実をはじめ移動の利便性・快適性の向上】

- ・交通事業者・国・市町村等とともに、持続可能で最適な地域公共交通の在り方を検討
- ・バス事業者による地域連携ICカード導入を支援し、公共交通機関のキャッシュレス化を推進

【県民生活の安全確保】

- ・全国に先駆けて取り組む「子どもの自殺危機対応チーム」による迅速・効果的な支援に向け、県内4ブロックの地区チームの相談支援体制を強化

2 創造的で強靱な産業の発展を支援する (主要事業一覧：P18～P23)

【成長産業の創出・振興、稼ぐ力とブランド力の向上】

- ・世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、県内企業のEV市場への参入と海外展開を支援
- ・新たな価値を創造する企業等の創業に向け、地域の起業家の掘り起こしや女性起業家支援を充実
- ・本県の強みである「ぶどう、コメ、花き」の輸出を拡大し、海外でも稼げる農業に転換

【産業人材の育成・確保】

- ・県内企業との連携による奨学金返還支援制度を創設し、若者の県内就職・定着を促進
- ・育児・介護等との両立に配慮したオンライン型職業訓練を提供し、デジタルスキルの学び直しを支援
- ・農林業、建設業、観光業など各分野において、県内外の多様な人材確保と魅力ある職場づくりを支援

【地域内経済循環の推進】

- ・「しあわせバイ信州運動」の展開や「デジタル地域通貨」の導入効果や普及策の検討を通じて、地域内経済循環を推進

3 快適でゆとりのある社会生活を創造する (主要事業一覧：P24～P31)

【地域の特徴と自然の恵みを生かした快適で魅力ある空間づくりの推進】

- ・森林づくり県民税を活用した里山整備、まちなかグリーンインフラの推進等により、快適で潤いのある暮らしを実現

【デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現】

- ・ドローンや空飛ぶクルマの利活用による「空の移動革命」を進めるため、産学官連携の推進体制を構築

【地域活力の維持・発展】

- ・「県民参加型予算（提案・選定型）」を諏訪・南信州・長野の各地域振興局で試行的に実施
- ・オンリーワンの「輝く農山村地域」創造を目指す市町村を対象に、政策等の集中投資により支援

【本州中央部広域交流圏の形成】

- ・信州まつもと空港の国際チャーター便の再開・インバウンド受入れに向け、入国審査用施設を整備

【移住・交流・多様なかかわりの展開】

- ・三大都市圏から移住する子育て世帯に対し、子ども1人当たり最大100万円を移住支援金に上乗せ
- ・G7外務大臣会合の開催、河北省友好提携40周年等を契機とした世界とのパートナーシップの拡大

【世界水準の山岳高原観光地づくりの推進】

- ・世界から選ばれるサステナブルな観光地を目指し、国際認証の取得等に挑戦する意欲ある地域を支援
- ・観光需要の本格回復やインバウンドの獲得に向け、切れ目のないプロモーションを国内外で展開

【文化芸術の振興と文化芸術の力の様々な分野への活用】

- ・「信州アーツカウンシル」の体制強化や助成プログラムの拡充により、地域の文化芸術の発展を推進

【「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の開催を契機としたスポーツ振興の推進】

- ・「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向け、競技力向上や競技施設の整備を着実に推進

4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる (主要事業一覧：P 32～P 35)

【若者の結婚・出産・子育ての希望実現】

- ・「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置し、結婚・出産・子育ての支援策や財源等について検討
- ・0～1歳児保育について国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援し、質の高い保育を確保

【子ども・若者が夢を持てる社会の創造】

- ・給付型奨学金制度の創設や生活保護世帯に対する学習塾費用等の助成により、大学等への進学を応援
- ・ヤングケアラー専用相談窓口の設置やコーディネーターの配置により、支援体制を整備

【年齢、性別、国籍、障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出】

- ・がん治療による外見の変化を補うウィッグ等の購入費用を助成し、就労・社会参加を促進

【働き方改革の推進と就労支援の強化】

- ・「地域就労支援センター」を設置し、女性や若者、障がい者等への伴走型就労支援を実施

5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる (主要事業一覧：P 36～P 39)

【一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進】

- ・「信州学び円卓会議(仮称)」を開催し、個別最適な学びの在り方等を議論
- ・個別最適な学びの実現に向け、自由進度学習等に取り組む公立小中学校を支援
- ・特色ある私立学校や民間企業等と共に教員研修プログラムを開発し、学びの改革を担う教員を育成

【一人の子どもも取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境の創出】

- ・認知や発達の特性を把握するアセスメントやI C T機器を活用し、児童生徒にとって最適な学びを実現
- ・不登校児童生徒に多様な学びの場を提供するため、「信州型フリースクール」認証制度の構築を検討
- ・戦後の混乱期に学校に通えなかった方等への教育機会を確保するため、夜間中学の設置を検討
- ・民間団体が運営するサマースクール等と連携し、学校外での多様な学びの場と交流機会を提供

【高等教育の振興による地域の中核となる人材の育成】

- ・県内での大学等の選択肢の増加に向け、県外大学等への意向調査や立地促進活動を実施
- ・理工系学生・女子高校生と県内企業との交流機会を創出し、理系人材の県内定着を促進

【学びの共創による地域づくりの推進と生涯を通じた多様な学びの創造】

- ・中学生のスポーツ・文化活動の機会充実に向け、指導者確保等の体制づくりを進める市町村を支援

○ 森林づくり県民税を活用した取組 . . . P 40

県民の皆様に御負担いただく森林づくり県民税を有効に活用し、主伐・再造林の加速化や開かれた里山づくり、林業人材の確保・育成、森林サービス産業の振興など森林の多面的な機能の向上を推進します。

新時代創造プロジェクトの推進

・・・ P 41

新しい時代に向けて、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を特に進めていく必要がある政策をピックアップし、8つの「新時代創造プロジェクト」として、分野横断的に取り組んでいきます。プロジェクト推進に当たっては、規制改革などあらゆる手法を駆使し、県民の皆様との共創により、その実現を図っていきます。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1 女性・若者から選ばれる県づくり | 2 ゼロカーボンの加速化 |
| 3 デジタル・最先端技術活用の推進 | 4 個別最適な学びへの転換 |
| 5 人口減少下における人材確保 | 6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環の実現 |
| 7 県内移動の利便性向上 | 8 輝く農山村地域の創造 |

喫緊の課題への対応

・・・ P 50

長期化するコロナ禍や価格高騰に対応するため、先に策定した長野県総合経済対策及び令和4年度11月補正予算と一体的に推進します。

令和5年度予算においても、引き続き、「暮らし」と「産業」を支えるための支援を実施するとともに、未来志向の視点で、困難な状況にも柔軟に対応できる持続可能な経営への転換支援に取り組みます。

【主な取組】

- ・生活にお困りの方を支援するため、生活就労支援センター（まいさぼ）の相談支援体制を強化
- ・まいさぼやフードサポートセンターを通じた食料・生活必需品・LED電球の配布を継続
- ・中小企業融資制度資金の貸付利率の引下げや貸付対象の拡大、3年間実質無利子となる利子補給を実施し、中小企業者の経営継続を支援
- ・エネルギーコストの削減を促進するため、事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援
- ・インバウンド再開など観光需要の本格回復を見据え、県内誘客を促進するプロモーションを展開

令和5年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区分	R5 当初	R4 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,361	2,445	▲ 84	▲ 3.4	
	地方消費税清算金	1,118	1,005	113	11.3	
	地方譲与税	394	392	2	0.5	
	地方特例交付金	12	13	▲ 1	▲ 6.4	
	地方交付税	2,084	2,061	23	1.1	
	国庫支出金	1,340	1,603	▲ 263	▲ 16.4	新型コロナウイルス感染症対応分▲252
	繰入金	205	214	▲ 9	▲ 4.2	財政調整のための基金繰入123→113
	県債	758	805	▲ 47	▲ 5.8	
	通常債	674	649	25	3.9	
	臨時財政対策債	84	156	▲ 72	▲ 46.2	
	その他	2,182	2,310	▲ 128	▲ 5.5	中小企業融資制度資金返還金等 ▲110
計	10,456	10,849	▲ 393	▲ 3.6		
歳出	人件費	2,313	2,464	▲ 151	▲ 6.1	退職手当 ▲150(職員の定年引上げ等)
	扶助費	168	162	6	3.3	
	公債費	1,196	1,209	▲ 13	▲ 1.1	
	社会保障関係費	1,111	1,073	38	3.5	出産・子育て応援 +13
	投資的経費	1,573	1,535	38	2.5	
	補助・直轄	1,092	1,088	4	0.3	
	単独	404	339	65	19.2	県立高校・特別支援学校の学習環境整備 +24
	災害復旧	77	108	▲ 31	▲ 28.6	
	県税交付金等	1,031	1,058	▲ 27	▲ 2.6	
	その他行政費	3,066	3,347	▲ 281	▲ 8.4	新型コロナウイルス感染症対応分 ▲349、 退職手当基金積立金 +72 (定年引上げに伴う財政負担の平準化)
	計	10,456	10,849	▲ 393	▲ 3.6	

うち【通常分】(新型コロナウイルス感染症対応分 以外)

区分	R5 当初	R4 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	人件費等義務的経費	4,779	4,901	▲ 122	▲ 2.5	
	投資的経費	1,569	1,535	34	2.2	
	補助・直轄	1,092	1,088	4	0.3	
	単独	400	338	62	18.3	県立高校・特別支援学校の学習環境整備 +24
	災害復旧	77	108	▲ 31	▲ 28.6	
	その他	2,260	2,221	39	1.8	退職手当基金積立金 +72 (定年引上げに伴う財政負担の平準化) 県税交付金等 ▲27
計	8,608	8,657	▲ 49	▲ 0.6		

うち【新型コロナウイルス感染症対応分】(検査・医療提供体制の確保やワクチン接種の促進、感染拡大防止などに取り組む予算額)

区分	R5 当初	R4 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳出	人件費・扶助費	8	7	1	10.0	
	投資的経費 単独	4	1	3	771.2	
	その他行政費	1,836	2,185	▲ 349	▲ 16.0	
	計	1,848	2,192	▲ 344	▲ 15.7	
計(中小企業融資制度資金を除く)	187	431	▲ 244	▲ 56.6		

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《実質的な一般財源の見通し》

輸入物価高騰などの影響により地方消費税清算金収入が増加する一方、臨時財政対策債が国の地方財政対策により大きく減少することから、県の施策に活用できる実質的な一般財源は、令和4年度当初予算とほぼ同水準となる見込みです。

(単位:億円、%)

区 分		R5 当初	R4 当初	比 較		備 考
				増減額	増減率	
歳入	県税	2,361	2,445	▲ 84	▲ 3.4	地方消費税▲83 特別法人事業譲与税+3
	地方消費税清算金	1,118	1,005	113	11.3	
	地方譲与税	394	392	2	0.5	
	地方特例交付金	12	13	▲ 1	▲ 6.4	
	地方交付税	2,084	2,061	23	1.1	
	臨時財政対策債	84	156	▲ 72	▲ 46.2	
計 (A)		6,054	6,073	▲ 19	▲ 0.3	
歳出	県税交付金等 (B)	1,031	1,058	▲ 27	▲ 2.6	
実質的な一般財源(A-B)		5,023	5,015	8	0.2	

※ 県税交付金等:地方消費税清算金、地方消費税等市町村交付金、県税還付金

《歳出の構造》

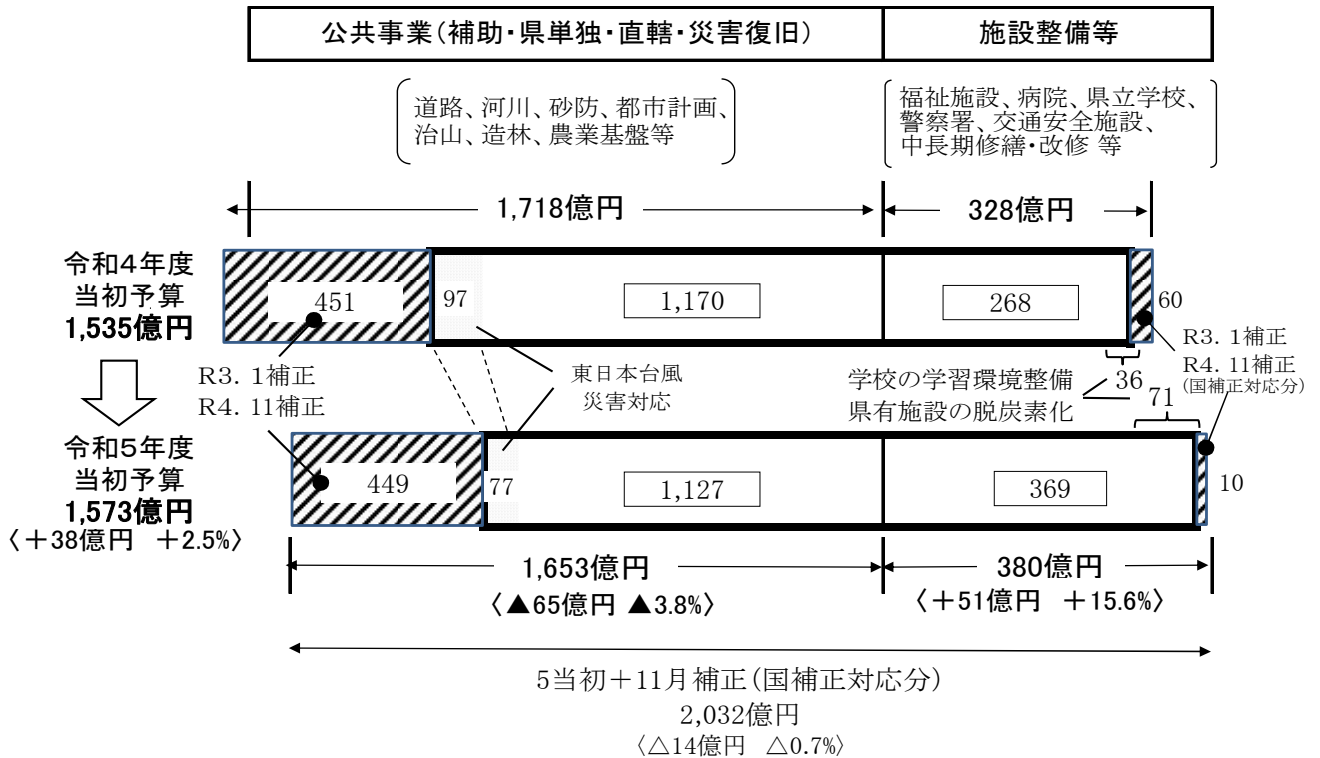
社会保障関係費が増加する一方、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費や、人件費、公債費が減少することから、令和4年度当初予算と比べ393億円の減となっています。

		義務的経費				その他の経費	
令和4年度 当初予算 1兆849億円		人件費 2,464	公債費 1,209	扶助費 162	社会保障 関係費 1,073	補助費、 物件費等 4,405	投資的経費 1,535
	令和5年度 当初予算 1兆456億円 〈▲393億円 ▲3.6%〉	2,313 〈▲151〉	1,196 〈▲13〉	168 〈+6〉	1,111 〈+38〉	4,096 〈▲309〉	1,573 〈+38〉

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《社会資本の整備》 ～投資的経費の状況～

防災・減災対策を強力に推進するとともに、リニア関連道路など幹線道路網の整備、農林業の生産基盤強化、高校・特別支援学校の学習環境改善、県有施設の脱炭素化や長寿命化対策などを着実に進めます。



(注) 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

◇「令和4年11月補正予算(国補正対応分)」と一体的に推進

[R4当初・R3.1月補正 → R5当初・R4.11月補正]

- ・ 国の5か年加速化対策を活用した減災・防災対策の推進
381.6億円 → 403.4億円 (+21.7億円)
- ・ 県立高校、特別支援学校の学習環境整備
22.4億円 → 35.9億円 (+13.5億円)
- ・ 県有施設の脱炭素化の推進
(照明LED化改修(庁舎、文化施設、信号灯器)、再エネ設備の導入等)
13.9億円 → 35.4億円 (+21.6億円)

中期財政試算

令和5年度当初予算案を基礎として、令和9年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位:億円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	試算の考え方
県 税	2,421	2,361	2,378	2,400	2,416	2,432	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R5.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,693	3,608	3,613	3,617	3,612	3,612	
県 債	946	758	1,012	1,051	822	789	
臨時財政対策債	146	84	84	84	84	84	
通常債	800	674	928	967	738	705	投資的経費に連動
その他	4,413	3,616	3,285	2,986	2,613	2,319	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分、退職手当基金繰入れ等を勘案して推計
歳入合計 A	11,473	10,343	10,288	10,054	9,463	9,152	
義務費	3,891	3,677	3,849	3,715	3,836	3,702	
人件費	2,478	2,313	2,464	2,287	2,401	2,239	給与・退職手当等の所要額を推計
[うち 給 与]	[2,242]	[2,225]	[2,233]	[2,192]	[2,183]	[2,138]	
[うち退職手当]	[236]	[88]	[231]	[95]	[218]	[101]	
扶助費	180	168	161	162	163	164	実績等を勘案して推計
公債費	1,233	1,196	1,224	1,266	1,272	1,299	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利(10年債):R5:1.6%、R6~:2.1%
投資的経費	1,947	1,573	2,037	2,078	1,636	1,579	
補助・直轄	1,428	1,092	1,553	1,534	1,063	1,036	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単独	422	404	411	471	500	470	県有施設の改修等を勘案して推計
災害復旧	97	77	73	73	73	73	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会保障関係費	1,089	1,111	1,143	1,169	1,187	1,206	実績の推移等を参考に試算
県税交付金等	1,041	1,031	1,041	1,052	1,062	1,070	税収に連動
その他行政費	3,588	3,064	2,368	2,196	1,915	1,764	新型コロナウイルス感染症対応、退職手当基金積立て等を勘案して推計
歳出合計 B	11,556	10,456	10,438	10,210	9,636	9,321	
差引 C=A-B	▲ 83	▲ 113	▲ 150	▲ 156	▲ 173	▲ 169	
当該年度における効率的な予算執行 D		40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 83	▲ 73	▲ 110	▲ 116	▲ 133	▲ 129	
基金残高	581	508	398	282	149	20	

《R6年度以降の試算の考え方》

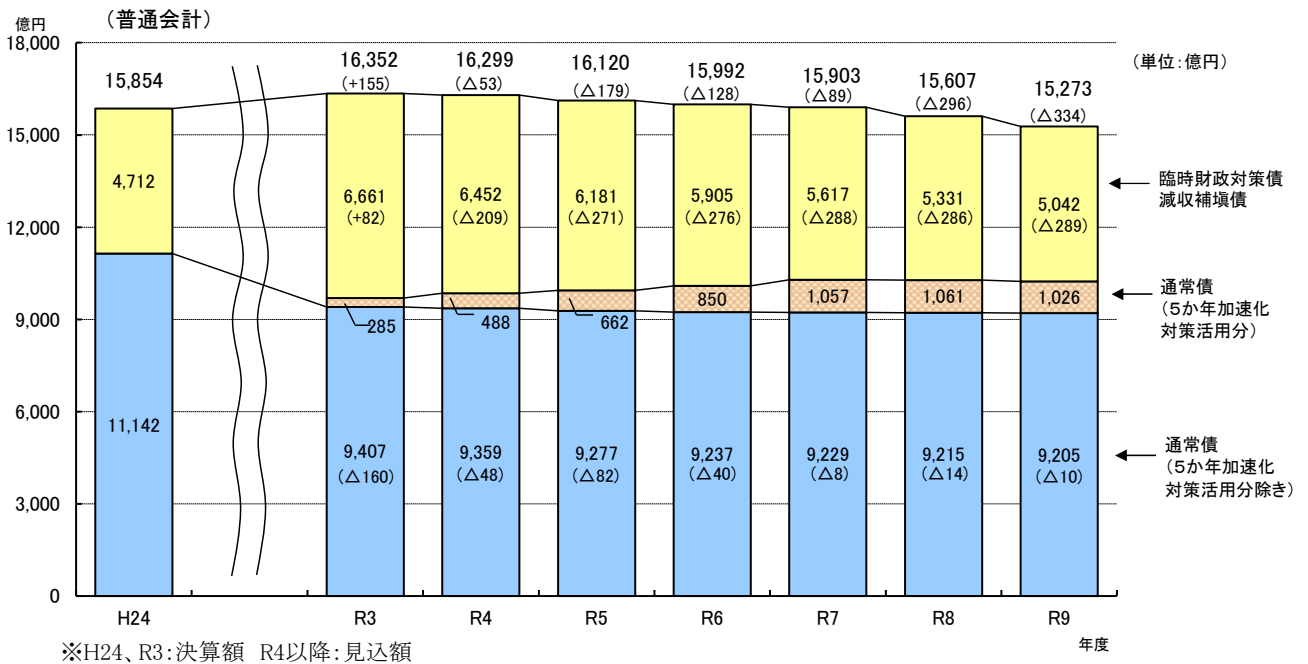
- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 国の5か年加速化対策の活用や新型コロナウイルス感染症対応等の特殊要因を勘案して推計

《県債残高の見通し》

県債残高全体は、国の地方財政対策により、令和4年度に引き続き令和5年度も臨時財政対策債の発行抑制が図られる見込みのため、減少する見通しです。

建設事業の財源である通常債は、国の5か年加速化対策を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加するものの、5か年加速化対策活用分を除いた通常債の県債残高は、減少していく見通しです。

なお、10年前の平成24年度と比べると、県債残高全体は、臨時財政対策債の増加により高い水準にあります、通常債は低い水準にあります。



《健全化判断比率の見通し》

後年度に交付税措置のある県債を最大限活用することから、実質公債費比率及び将来負担比率は健全な水準を維持する見通しです。

区分	R2決算	R3決算	R4見込み	R5見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	9.8	9.8	9.7	9.6	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	173.1	157.7	165程度	170程度	早期健全化基準 400%

《行政・財政改革の取組強化》

- ・ 社会経済情勢の変化による県税収入の減少や金利上昇リスクの拡大、新型コロナの収束を見据えた国の地方財政措置の見直しなど、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることが見込まれます。
- ・ 新たな行政・財政改革方針を令和4年度中に策定し、歳入確保や事業の選択と集中の強化によるトータルコストの削減、将来世代への過度な負担の抑制に取り組みます。